

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 4/10 ~ 4/14 >

3月のADP全米雇用報告や米新規失業保険申請件数が、米国の労働需給の軟化を示したことに加え、米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況指数も市場予想を下回り、米国が早期に景気後退入りするとの見方が出てきています。市場では年後半にも米連邦準備理事会（FRB）が利下げに転じるとの思わくがくすぶります。来週は、米雇用統計を受けた市場の反応に加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（3月開催）、3月の米消費者物価指数、また米主要銀行の決算なども確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇基調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,200~27,900円 (4月) 26,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。米国の金融不安が和らいでいることに加え、国内景気の持ち直しや米国の早期利上げ停止に対する期待が、株価を押し上げる見通しです。とはいえ、米国の景気減速や日銀の政策修正をめぐる思わくのほか、それらによるドル安・円高の動きが、日本株の上値を抑える場面もありそうです。また、米国などで多数発表される経済指標に対して内外の株価が敏感に反応する可能性もあり、注意が必要です。

## ◆長期金利：新総裁下での金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.40~0.50% (4月) 0.20~0.70%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀が近い将来、長期金利をゼロ%±0.5%程度に誘導するイールドカーブ・コントロール（YCC）の撤廃など、政策を修正するとの思わくがくすぶる中、10年国債入札が低調だったことも手伝い、長期金利は大きく上昇する動きになりました。9日に植田氏が日銀総裁に就任します。長期金利はまだ0.4%台ですが、4月の金融政策決定会合で政策修正をするとの見方が強まると、日銀が許容する上限の0.5%を試す可能性もありそうです。

## ◆為替：下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 128.5~133.0円 (4月) 125.0~138.0円



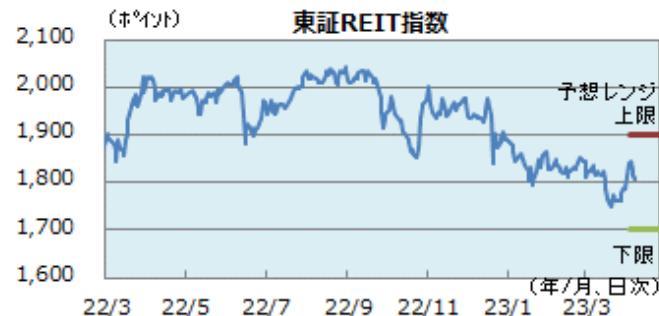
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、下値余地を徐々に模索する展開が見込まれます。足元、米国の金融不安は和らいでいるものの、複数の米重要経済指標が、米景気が減速しつつあることを示唆しています。それを受け、米長期金利は低下しており、ドル円もじりじりと下値を模索しそうです。3月の米雇用統計の結果次第で変動性が高まる可能性はありますが、日銀の4月の政策決定会合に向けた金融政策修正期待もあり、ドル円の上昇余地は限定的と見込まれます。

## ◆Jリート：底堅い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,780~1,850ポイント (4月) 1,700~1,900ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米利上げの長期化観測が後退し、投資家心理が上向く中、東証REIT指数は1,800ポイント台を回復し、2月以来の高値まで上昇しました。ただ、その後は利益確定売りに押され、上げ幅を縮小しました。3月の東京都心のオフィス空室率は3か月ぶりに上昇しましたが、影響は限定的でした。利回り面での妙味や割安感からの買いなどから底堅いものの、新総裁下での日銀の金融政策を確認しようと、様子見姿勢が強まることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/10 月	景気ウォッチャー調査 (3月) 消費動向調査 (3月) 国際収支 (2月)	国際通貨基金 (IMF)・世界銀行、春季会合 (16日まで、ワシントン) 米消費者信用残高 (2月) 米卸売在庫 (2月、改定値)
4/11 火	5年利付国債入札 工作機械受注 (3月)	IMF世界経済見通し (WEO) 米3年国債入札 ユーロ圏小売売上高 (2月) 中国生産者物価、消費者物価 (3月)
4/12 水	企業物価指数 (3月) 貸出・預金動向 (3月) 機械受注 (2月) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」(第93回)の結果	20か国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議 (ワシントン、13日まで) 米10年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (3/21・22開催分) 米消費者物価指数 (3月) 米月次財政収支 (3月)
4/13 木	流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) マネーストック (3月)	米30年国債入札 米生産者物価指数 (3月) 米新規失業保険申請件数 (4/8終了週) ユーロ圏鉱工業生産指数 (2月) 中国貿易収支 (3月)
4/14 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (4月、速報値) 米鉱工業生産・設備稼働率 (3月) 米小売売上高 (3月) 米輸入物価指数 (3月) 米企業在庫 (2月)
4/15 土		中国新築住宅価格 (3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(3月) 4月10日(月)午後3時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、2月に前月差3.5ポイント上昇の52.0となりました。家計動向関連は飲食関連を中心に上昇し、企業動向関連については製造業、非製造業とも上昇しました。

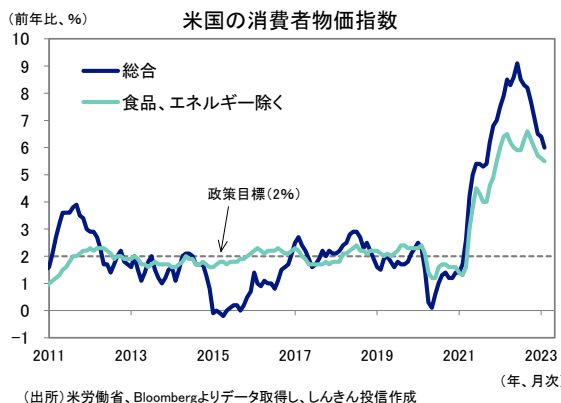
3月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。家計動向関連では、新型コロナウイルスの影響緩和が飲食関連やサービス関連の景況感を押し上げた模様です。一方、企業動向関連については、原材料コスト高や海外景気の減速懸念を背景に小幅な景況感改善となりそうです。



米消費者物価指数(3月) 4月12日(水)午後9時30分発表

2月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比6.0%の上昇となり、また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同5.5%の上昇となりました。両指数とも依然高水準ながら前月から伸びが鈍化しました。

米労働市場は、やや減速の兆しがみられるものの、サービス分野を中心に消費者の底堅い需要が今後も見込まれそうです。3月は、総合指数では、インフレ鈍化の傾向は継続し、前年比5.2%程度の伸びが想定される一方、コアは底堅く推移するとみられ、同5.6%程度の伸びを想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。